

6. 独立行政法人整理合理化計画における見直し（概要）

中核となる業務

(訓練指導員の養成・再訓練)

職員数：3,052人
決算額：893億円
(18年度実績)

職業能力開発総合大学校 (1)

我が国の公共職業訓練の基盤

・訓練科の再編、定員の削減等運営の在り方を抜本的に見直し。

↓ 訓練指導員の供給 ↓

(失業者等の職業訓練)

職業能力開発促進センター
(ポリテクセンター) (61)

雇用のセーフティネット

(若年技能者の養成)

職業能力開発大学校
(ポリテクカレッジ) (10)

競争力を支えるものづくり人材の確保

キャリア・コンサルティング
ジョブ・カード制度でも主要な役割

訓練生への融資
(技能者育成資金)
経済的理由で受講が困難な者への支援

能力開発のための助成
中小企業労働者等の訓練促進

雇用管理の相談・助成
中小企業等の人材確保・職場定着支援

職員数：566人
決算額：231億円

・財形融資制度の見直し
・組織の移管

勤労者財産形成促進業務

勤労者の生活の安定

職員数：21人
決算額：16億円

・包括的民間委託
・1年以内に存廃を含め検討

私のしごと館 (1)

若年者に対するキャリア形成支援

職員数：33人
決算額：15億円

・廃止

アビリティガーデン(1)

ホワイトカラー向け訓練コースの開発

職員数：45人
決算額：12億円

・売却業務を民間等に委託し、早期売却を促進

廃止決定済み

雇用促進住宅 (1,524)

職員数：8人
(家賃収入等の自主財源のみで運営)

既に廃止済み

勤労者福祉施設 (2,070)

職員数：－
支出額：－

- 全体としてできる限り大幅な職員削減。
- 法人自体の存廃について1年を目途に検討。